

令和 8 年 6 月の建設工事受注動態統計調査(大手 5 0 社調査)結果

民間工事は、運輸業、製造業、不動産業等が減少したため、前年同月比 22.5%減少し、4ヶ月連続で減少した。
総計は、同 2.3%増加し、4ヶ月ぶりに増加した。

1. 受注総額

- ① 6 月の受注総額は 1 兆 7, 2 1 2 億円。
- ② 前年同月比は 2.3%増であり、4ヶ月ぶりに増加した。
- ③ 国内は民間工事が減少し、公共工事が増加した。国内計は 1 兆 6, 6 3 6 億円（前年同月比 4.0%増、4ヶ月ぶりの増加）

2. 民 間

- ① 6 月の民間工事は、9, 7 2 4 億円（前年同月比 22.5%減少、4ヶ月連続の減少）
- ② 製造業、非製造業ともに減少した。
 - ・ 製造業（同 24.4%減）、非製造業（同 22.0%減）
 - ・ 発注者別では、サービス業、卸売・小売業、電気・ガス・熱供給・水道業等が増加し、運輸業、製造業、不動産業等が減少した。
 - ・ 工事種類別では、土木が増加し、建築が減少した。鉄道、店舗、倉庫流通施設等が増加し、事務所庁舎、住宅、工場発電所等が減少した。

3. 公 共

- ① 6 月の公共工事は、6, 3 3 9 億円（前年同月比 118.5%増加、2ヶ月連続の増加）
- ② 国の機関、地方の機関ともに増加した。
 - ・ 国の機関（同 232.4%増）、地方の機関（同 9.9%増）
 - ・ 発注者別では、国の機関はすべての機関が増加した。
地方の機関は市区町村、地方公営企業、地方その他が増加し、都道府県が減少した。
 - ・ 工事種類別では、建築、土木ともに増加した。事務所庁舎、土木その他、道路等が増加し、教育・研究・文化施設、住宅、娯楽施設等が減少した。

4. 海 外

- ① 6 月の海外工事は 5 7 7 億円（前年同月比 30.3%減少、4ヶ月連続の減少）

-
-
- ※ 1 平成 20 年 4 月より日本標準産業分類が改訂されたため、民間の発注者分類の名称を変更した。
 - ・ 鉱業、建設業 → 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業
 - ・ 卸売・小売業 → 卸売業、小売業
 - ・ 運輸業 → 運輸業、郵便業
 - ・ 金融・保険業 → 金融業、保険業
 - ※ 2 海外工事の受注額には、現地法人分は含まない。
 - ※ 3 施工都道府県別受注高を、平成 22 年 12 月分から結果表に追加した。
(施工ブロック別受注高、施工都道府県別受注高は、国内計からその他(駐留軍・外国公館と小口工事)を除いたもの。)
 - ※ 4 平成 27 年 4 月に調査対象を一部変更している。